（単位：千円）

番号	5

平成25年度
決算状況

市区町村コード	122050	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	館山市	H25普通交付税種地区分	Ⅰ2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	49,290 人	km² 110.22	人 447.2	22年国調	18,076 人
	17年	50,527 人			17年国調	18,857 人
	増減率	△2.4 %				
住民基本台帳	26.1.1	49,171 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	25.1.1	49,808 人				
	増減率	△1.3 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	1,777 人	3,733 人	17,193 人
		7.8 %	16.4 %	75.7 %
	17年国調	2,372 人	4,307 人	17,284 人
		9.8 %	17.8 %	71.5 %

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	対H24増減率
1. 歳入総額 ①	18,829,319	18,140,712	688,607	3.8 %
2. 歳出総額 ②	17,789,070	17,126,304	662,766	3.9
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	1,040,249	1,014,408	25,841	2.5
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	186,399	73,679	112,720	153.0
5. 実質収支(③－④) ⑤	853,850	940,729	△ 86,879	△9.2
6. 単年度収支 ⑥	△ 86,879	△ 12,258	△ 74,621	
7. 積立金 ⑦	97,356	421,681	△ 324,325	△76.9
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	－
10. 実質単年度収支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	10,477	409,423	△ 398,946	

区分	財政指標等
財政力指数	0.58
実質収支比率	7.9 %
経常収支比率	94.3 %
公債費負担比率	13.9 %
積立金現在高	3,712,951
うち財政調整基金	1,542,246
地方債現在高	16,766,525
債務負担行為支出予定額	2,433,678

基準財政需要額	8,350,483
基準財政収入額	4,822,670
標準財政規模	10,743,014
うち臨時財政対策債発行可能額	983,661

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	7.0 %
将来負担比率	67.3 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,235,001	6,854,719	380,282	449,189	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,014,961	4,802,172	212,789	753,495	
後期高齢者医療事業	事	595,096	583,525	11,571	137,925	
下水道事業	企非	808,643	789,179	4,478	427,138	－

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	9,023	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	583,276	0
安房郡市広域市町村圏事務組合	978,029	37,632
三芳水道企業団	286,641	102,139
南房総広域水道企業団	89,868	89,868

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H25年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	○
半島振興	○

給与等の状況

特別職等(H26.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	25 4 1	7,362 百円
副市町村長	25 4 1	6,255
教育長	25 4 1	5,787
議会議長	18 4 1	4,050
副議長	18 4 1	3,660
議会議員	18 4 1	3,420

一般職員等

区分	職員数(H26.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H26.4月分) 百円
一般職員	340 人	3,235 百円
うち技能労務職員	29	3,291
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	30	3,024
臨時職員	0	0
合計	370	3,218

注)「企適」は、平成25年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	5			
市町村名	館山市	市町村類型	Ⅰ－1	

歳入

区分	決算額	構成比	対H24増減率	経常一般財源等
地方税	6,052,375	32.1 %	△ 0.2 %	5,555,566
地方譲与税	131,181	0.7	△ 4.3	131,181
利子割交付金	10,026	0.1	△ 0.4	10,026
配当割交付金	19,195	0.1	69.4	19,195
株式等譲渡所得割交付金	35,419	0.2	970.7	35,419
地方消費税交付金	488,509	2.6	△ 0.9	488,509
ゴルフ場利用税交付金	37,186	0.2	△ 3.5	37,186
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	58,442	0.3	50.0	58,442
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	19,227	0.1	△ 4.7	19,227
地方交付税	3,856,581	20.5	1.1	3,534,063
内訳 普通	3,534,063	18.8	1.4	
内訳 特別	322,518	1.7	△ 1.6	
内訳 震災復興特別	0	0.0	皆減	
一般財源計	10,708,141	56.9	0.8	9,888,814
交通安全対策特別交付金	7,763	0.0	3.8	7,763
分担金及び負担金	156,913	0.8	5.7	0
使用料	220,997	1.2	△ 0.6	26,977
手数料	357,583	1.9	3.7	0
国庫支出金	2,344,489	12.5	9.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,899	0.3	4.3	57,899
都道府県支出金	1,109,896	5.9	△ 4.2	
財産収入	76,530	0.4	183.2	0
寄附金	142,491	0.8	534.7	
繰入金	156,695	0.8	216.0	
繰越金	1,014,408	5.4	△ 1.1	
諸収入	518,314	2.8	0.8	18,689
地方債	1,957,200	10.4	9.2	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	983,600	5.2	10.2	
合計	18,829,319	100.0	3.8	10,000,142
うち東日本大震災分	790,632	4.2	15.5	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,069,100	17.3 %	2.7 %	2,762,926	2,755,322	25.1 %
うち職員給	1,964,985	11.0	3.8	1,670,150		
扶助費	3,446,291	19.4	3.1	1,047,492	1,046,582	9.5
公債費	1,933,848	10.9	△ 1.6	1,845,744	1,845,744	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,634,037	9.2	△ 0.4	1,557,584	1,557,584	14.2
内訳 元利償還金 利子	299,811	1.7	△ 7.9	288,160	288,160	2.6
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	8,449,239	47.5	1.8	5,656,162	5,647,648	51.4
物件費	2,424,281	13.6	7.8	1,665,569	1,469,653	13.4
維持補修費	76,694	0.4	27.0	71,372	71,372	0.6
補助費等	1,710,549	9.6	△ 0.1	1,623,673	1,374,473	12.5
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	61,185	0.3	△ 6.3	52,434	52,434	0.5
経常的繰出金	1,998,377	11.2	4.0	1,742,857	1,742,857	15.9
経常的経費小計	14,720,325	82.7	2.9	10,812,067	10,358,437	94.3
積立金	356,019	2.0	△ 21.3	225,535		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	227,708	1.3	180.0	108		
繰出金(経常的なものを除く)	350,755	2.0	15.5	350,520		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	2,134,263	12.0	7.5	864,194		
うち人件費	77,968	0.4	5.4	77,968		
内訳 普通建設事業費	2,105,969	11.8	6.9	850,238		
内訳 内訳 補助	897,593	5.0	△ 0.7	31,607		
内訳 内訳 単独	1,208,376	6.8	13.3	818,631		
内訳 災害復旧事業費	28,294	0.2	101.0	13,956		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	17,789,070	100.0	3.9	12,252,424		
うち東日本大震災分	790,632	4.4	15.5			

経常的経費充当一般財源等	10,358,437
投資的経費充当可能一般財源等	1,904,443
経常一般財源等	10,000,142
一般財源等総額	13,292,673
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	740,019

市町村税

区分	決算額	構成比	対H24増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	2,125,103	35.1 %	1.0 %	0
市町村民税 法人分	383,068	6.3	△ 5.9	30,285
固定資産税	2,421,771	40.0	△ 2.4	0
軽自動車税	113,385	1.9	3.0	0
市町村たばこ税	484,059	8.0	11.3	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	5,527,386	91.3	△ 0.2	30,285
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	524,989	8.7	△ 0.2	0
内訳 入湯税	28,180	0.5	6.6	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	496,809	8.2	△ 0.5	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	6,052,375	100.0	△ 0.2	30,285
国民健康保険税(料)	1,718,739		△ 2.6	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等
議会費	185,028	1.0 %	0.2 %	185,028
総務費	1,770,451	10.0	△ 19.8	1,614,585
民生費	6,306,560	35.5	5.9	3,259,307
衛生費	2,017,156	11.3	15.2	1,528,429
労働費	85,002	0.5	△ 10.1	0
農林水産業費	320,194	1.8	△ 23.6	251,597
商工費	393,505	2.2	10.0	268,072
土木費	1,415,439	8.0	17.8	1,074,877
消防費	1,023,495	5.8	3.4	935,433
教育費	2,310,098	13.0	16.4	1,275,396
災害復旧費	28,294	0.2	101.0	13,956
公債費	1,933,848	10.9	△ 1.6	1,845,744
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	17,789,070	100.0	3.9	12,252,424

公共施設の整備状況

道路舗装率	96.4 %
道路改良率	61.7 %
上水道等普及率	96.5 %
下水道普及率(人口)	29.9 %
し尿収集率	24.4 %
し尿衛生処理率	96.2 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	80.9 %
保育所施設充足率	96.5 %
幼稚園施設充足率	98.6 %
小学校非木造比率	95.7 %
中学校非木造比率	98.9 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.0 %	18.8 %	88.2 %
市町村民税	98.2	21.2	89.3
固定資産税	97.6	16.5	85.5
国民健康保険税(料)	92.4	15.1	64.4

平成25年度大規模事業(かっこ書きは、平成25年度事業費　単位:百万円)

- 学校施設耐震事業(小学校) (843)
- コミュニティ医療推進活動支援事業補助 (126)
- 雇用対策事業 (85)
- こども医療費給付金 (79)
- 渚の駅商業施設棟建設事業 (59)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。